

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第190期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	大東紡織株式会社
【英訳名】	Daito Woolen Spinning & Weaving Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 算 正澄
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町6番6号
【電話番号】	03(3665)7843
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 加久間 雄二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町6番6号
【電話番号】	03(3665)7843
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 加久間 雄二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第189期 第3四半期連結 累計期間	第190期 第3四半期連結 累計期間	第189期 第3四半期連結 会計期間	第190期 第3四半期連結 会計期間	第189期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	8,570,511	7,476,898	3,188,964	2,591,499	11,731,948
経常利益又は経常損失() (千円)	229,337	266,737	9,393	62,228	372,796
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	256,265	494,140	14,625	71,544	1,002,037
純資産額(千円)	-	-	6,408,677	5,011,645	5,515,010
総資産額(千円)	-	-	27,450,493	24,709,267	25,781,573
1株当たり純資産額(円)	-	-	196.75	152.07	169.11
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	8.56	16.50	0.49	2.39	33.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	21.5	18.4	19.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,591,767	371,681	-	-	1,477,770
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,435,503	93,756	-	-	2,458,646
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	508,887	210,289	-	-	311,125
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	-	1,412,820	1,116,922	1,050,944
従業員数(人)	-	-	127	132	124

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は次のとおりである。

(繊維・アパレル事業)

当社の連結子会社であった高田三東スーツ(株)は清算終了した。

(不動産事業)

主要な関係会社の異動はない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった高田三東スーツ(株)は清算終了したため、連結の範囲から除外した。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	132 (751)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	56 (20)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品もあり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善に伴う輸出の増加や政府による経済対策効果などにより持ち直しの動きが見られたものの、企業収益及び雇用・所得環境は依然厳しい状況に置かれており、総じて低調のまま推移した。

繊維・アパレル業界においては、雇用・所得環境に回復の兆しがみえないことなどもあって消費者の買い控えや価格の下落傾向が続き、厳しい状況が続いた。

不動産賃貸業界における商業施設については、売上は依然として前年を下回る状況だが、マイナス幅は改善する等徐々に回復の兆しが現れている。

このような事業環境の中で当社グループは、繊維・アパレル事業については、企画提案型OEM事業の強化を図った。また、不動産事業については、「サントムーン柿田川」及び「サントムーンアネックス」の競争力向上に努めた。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高2,591百万円（前年同期比18.7%減）、営業利益149百万円（前年同期比68.0%増）、経常利益62百万円（前年同期は経常損失9百万円）となった。これに貸倒引当金戻入額17百万円の特別利益を計上し、法人税、住民税及び事業税等を加えた結果、四半期純利益は71百万円（前年同期比389.2%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

（繊維・アパレル事業）

素材部門については、市況は低迷しているが、売上高は前年同期並みとなった。

ユニフォーム部門については、民需は企業業績悪化の影響を受け苦戦を強いられた。官公需は官公庁・地方自治体ともに経費削減を進めていることから受注が伸び悩み、売上高は前年同期を下回った。

衣料部門のうち、メンズ衣料については、新規取引先の開拓に注力したが、厳しい環境のもと総じて既存取引先からの受注量が減少したことから、売上高は前年同期を下回った。レディース衣料については、業績好調な取引先との取り組み強化や新規取引先の開拓を推進した結果、前年同期並みの売上高を確保した。

寝装品部門については、消費低迷による販売不振が続いており、低価格化傾向が強まっていることとも相まって売上高は前年同期を下回った。

この結果、繊維・アパレル事業は売上高2,025百万円（前年同期比23.0%減）、営業利益77百万円（前年同期比39.9%増）となった。

（不動産事業）

「サントムーン柿田川」は競合店出店の影響をうけたものの、販売促進企画の奏功やシネマコンプレックスの来客増などにより施設全体の売上高は前年同期を上回った。「サントムーンアネックス」についても好調なテナントへの来客増やエコポイント効果などで売上が伸びたことから順調に推移した。

この結果、不動産事業は売上高566百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益173百万円（前年同期比19.6%増）となった。

- （注）1．上記の事業の種類別セグメントの業績に記載している営業利益は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載している。
- 2．所在地別セグメントの業績については、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略している。
- 3．当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、記載した金額には消費税等は含まれていない。
- 4．記載している見通し等将来についての事項は、四半期報告書提出日現在において判断したものであり、予測しえない経済環境の変化等様々な要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではない。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は24,709百万円となり、直前四半期末に比べ245百万円増加（直前四半期比1.0%増）した。これは主に、現金及び預金の増加505百万円、受取手形及び売掛金の増加97百万円、たな卸資産の減少170百万円、減価償却等による建物及び構築物の減少122百万円によるものである。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は19,697百万円となり、直前四半期末に比べ239百万円増加（直前四半期比1.2%増）した。これは主に、支払手形及び買掛金の増加440百万円、短期借入金の増加662百万円、連結子会社の清算結了に伴う関係会社事業整理損失引当金の減少59百万円、長期借入金の減少772百万円によるものである。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における少数株主持分を含めた純資産の残高は5,011百万円となり、直前四半期末に比べ5百万円増加（直前四半期比0.1%増）した。これは主に、利益剰余金の増加71百万円、株価下落等によるその他有価証券評価差額金の減少24百万円、円高等による為替換算調整勘定の減少26百万円、少数株主持分の減少19百万円によるものである。

(3) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで658百万円のプラス（前年同期比13.5%減）、投資活動によるキャッシュ・フローで16百万円のマイナス（前年同期は658百万円のプラス）、財務活動によるキャッシュ・フローで124百万円のマイナス（前年同期は835百万円のマイナス）となった。

これらの各活動に加え、為替相場の変動による資金に係る換算差額12百万円のマイナスを反映した結果、資金の残高は1,116百万円（前年同期比20.9%減）となり、直前四半期末に比べ505百万円増加した。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、658百万円のプラス（前年同期比13.5%減）となった。これは主に、減価償却費148百万円、売上債権の増加101百万円、たな卸資産の減少168百万円、仕入債務の増加442百万円によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、16百万円のマイナス（前年同期は658百万円のプラス）となった。これは主に、有形・無形固定資産取得による支出5百万円、出資金の払込による支出11百万円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、124百万円のマイナス（前年同期は835百万円のマイナス）となった。これは主に、短期借入金の純増加額188百万円、長期借入金の返済による支出298百万円、リース債務の返済による支出13百万円によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

該当事項なし。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	30,000,000	30,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	30,000,000	-	1,500,000	-	503,270

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 108,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,702,000	29,702	-
単元未満株式	普通株式 190,000	-	-
発行済株式総数	30,000,000	-	-
総株主の議決権	-	29,702	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
大東紡織(株)	東京都中央区日本橋小舟町 6-6	58,000	-	58,000	0.19
宝繊維工業(株)	静岡県浜松市北区初生町 1255-2	50,000	-	50,000	0.17
計	-	108,000	-	108,000	0.36

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	90	120	103	99	123	104	91	82	70
最低（円）	51	76	78	76	86	81	73	56	60

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,106,966	2,040,988
受取手形及び売掛金	⁴ 1,840,927	2,414,714
有価証券	9,946	-
たな卸資産	¹ 738,327	¹ 935,415
その他	314,417	245,650
貸倒引当金	65,593	63,973
流動資産合計	4,944,992	5,572,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,205,082	9,587,110
土地	9,344,476	9,343,286
その他(純額)	394,933	468,010
有形固定資産合計	² 18,944,491	² 19,398,407
無形固定資産	91,841	94,160
投資その他の資産		
投資有価証券	282,964	309,826
破産更生債権等	873,343	953,668
その他	430,324	351,145
貸倒引当金	858,690	898,430
投資その他の資産合計	727,941	716,209
固定資産合計	19,764,275	20,208,777
資産合計	24,709,267	25,781,573

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 1,691,012	1,814,372
短期借入金	3,602,260	3,875,154
未払法人税等	11,948	11,455
繰延税金負債	1,924	446
返品調整引当金	26,883	172,605
賞与引当金	29,887	35,447
関係会社事業整理損失引当金	-	67,000
その他	988,529	894,588
流動負債合計	6,352,446	6,871,069
固定負債		
長期借入金	6,459,800	6,356,427
長期預り保証金	3,645,573	3,787,472
繰延税金負債	1,073	3,861
再評価に係る繰延税金負債	2,941,904	2,941,904
退職給付引当金	89,848	66,194
その他	206,975	239,634
固定負債合計	13,345,174	13,395,494
負債合計	19,697,621	20,266,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	503,375	503,375
利益剰余金	1,670,486	1,176,345
自己株式	6,606	6,453
株主資本合計	326,282	820,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,440	7,841
繰延ヘッジ損益	2,943	4
土地再評価差額金	4,264,422	4,264,422
為替換算調整勘定	17,176	13,728
評価・換算差額等合計	4,226,749	4,242,856
少数株主持分	458,614	451,576
純資産合計	5,011,645	5,515,010
負債純資産合計	24,709,267	25,781,573

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	8,570,511	7,476,898
売上原価	6,719,694	5,760,505
売上総利益	1,850,816	1,716,393
販売費及び一般管理費	1,805,073	1,707,622
営業利益	45,743	8,770
営業外収益		
受取利息	9,995	3,178
受取配当金	-	3,531
その他	21,033	17,247
営業外収益合計	31,028	23,957
営業外費用		
支払利息	276,692	275,634
その他	29,417	23,830
営業外費用合計	306,109	299,465
経常損失()	229,337	266,737
特別利益		
固定資産売却益	290	-
投資有価証券売却益	9,552	-
貸倒引当金戻入額	373	-
特別利益合計	10,215	-
特別損失		
固定資産処分損	3,803	51,401
投資有価証券評価損	2,369	-
貸倒引当金繰入額	-	61,520
貸倒損失	-	59,433
関係会社事業整理損失	-	35,000
その他	607	-
特別損失合計	6,781	207,355
税金等調整前四半期純損失()	225,903	474,093
法人税、住民税及び事業税	20,213	10,220
法人税等調整額	13,570	941
法人税等合計	33,783	9,278
少数株主利益又は少数株主損失()	3,421	10,769
四半期純損失()	256,265	494,140

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,188,964	2,591,499
売上原価	2,465,675	1,873,022
売上総利益	723,288	718,476
販売費及び一般管理費	634,504	569,301
営業利益	88,783	149,175
営業外収益		
受取利息	5,051	832
受取配当金	-	1,089
その他	5,949	11,182
営業外収益合計	11,000	13,105
営業外費用		
支払利息	98,751	91,915
その他	10,426	8,136
営業外費用合計	109,177	100,052
経常利益又は経常損失()	9,393	62,228
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	17,187
特別利益合計	-	17,187
特別損失		
固定資産処分損	445	-
投資有価証券評価損	2,088	-
特別損失合計	2,534	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	11,928	79,415
法人税、住民税及び事業税	25,931	1,387
法人税等調整額	63	2,794
法人税等合計	25,867	1,406
少数株主利益又は少数株主損失()	686	9,277
四半期純利益	14,625	71,544

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	225,903	474,093
減価償却費	452,742	448,551
貸倒引当金の増減額(は減少)	373	38,110
返品調整引当金の増減額(は減少)	164,248	145,721
賞与引当金の増減額(は減少)	1,426	5,559
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,379	23,653
関係会社事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	67,000
受取利息及び受取配当金	14,310	6,709
支払利息	276,692	275,634
固定資産除売却損益(は益)	3,513	51,401
投資有価証券売却損益(は益)	9,552	-
売上債権の増減額(は増加)	411,881	572,120
たな卸資産の増減額(は増加)	128,322	196,791
仕入債務の増減額(は減少)	306,390	123,059
預り保証金の増減額(は減少)	453,420	112,773
その他	243,818	59,982
小計	1,867,349	655,109
利息及び配当金の受取額	14,882	6,656
利息の支払額	267,717	278,802
法人税等の支払額	22,747	11,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,591,767	371,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,148,192	24,566
固定資産の除却による支出	400	-
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,130	-
有価証券の償還による収入	740,000	-
投資有価証券の取得による支出	1,035	1,014
投資有価証券の売却による収入	21,516	-
営業譲受による支出	46,751	-
出資金の払込による支出	-	68,686
その他	1,771	510
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,435,503	93,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	434,333	921,129
長期借入れによる収入	2,244,000	1,530,000
長期借入金の返済による支出	1,526,851	2,620,650
担保提供預金の増加額	740,000	-
セール・アンド・リースバックによる収入	100,000	-
リース債務の返済による支出	2,279	40,615
自己株式の純増減額(は増加)	315	153
財務活動によるキャッシュ・フロー	508,887	210,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,058	1,657
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	340,907	65,977
現金及び現金同等物の期首残高	1,753,728	1,050,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,412,820	1,116,922

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 高田三東スーツ(株)は当第3四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外している。 (2) 変更後の連結子会社の数 7社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取配当金」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとした。 なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は4,315千円である。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表)	「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第3四半期連結会計期間において、「商品」「製品」「半製品」「原材料」「仕掛品」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間では「たな卸資産」と一括して掲記している。 なお、当第3四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」「半製品」「原材料」「仕掛品」は、それぞれ589,134千円、8,256千円、7,224千円、120,515千円、13,196千円である。
(四半期連結損益計算書)	前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取配当金」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとした。 なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は1,155千円である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 たな卸資産の内訳	1 たな卸資産の内訳
商品及び製品 604,615千円	商品及び製品 789,688千円
仕掛品 13,196千円	仕掛品 16,178千円
原材料及び貯蔵品 120,515千円	原材料及び貯蔵品 129,548千円
計 738,327千円	計 935,415千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 4,796,317千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 4,790,058千円
3 受取手形割引高 335,012千円	3 受取手形割引高 230,477千円
4 第3四半期連結会計期間末日満期手形	
第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の第3四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末残高に含まれている。	
受取手形 6,114千円	
支払手形 88,732千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
給料 616,074千円	給料 675,985千円
賞与引当金繰入額 20,748千円	賞与引当金繰入額 16,618千円
退職給付費用 17,228千円	退職給付費用 10,876千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,450千円	

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
給料 215,514千円	給料 225,040千円
賞与引当金繰入額 15,723千円	賞与引当金繰入額 12,707千円
退職給付費用 7,102千円	退職給付費用 3,224千円
貸倒引当金繰入額 2,606千円	貸倒引当金繰入額 4,724千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,402,820千円	現金及び預金勘定 2,106,966千円
担保提供している定期預金 980,000千円	担保提供している定期預金 980,000千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 10,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 10,044千円
現金及び現金同等物 1,412,820千円	現金及び現金同等物 1,116,922千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 30,000,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 59,872株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項なし。
4. 配当に関する事項
該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	繊維・アパレル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,631,009	557,954	3,188,964	-	3,188,964
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	136	2,358	2,495	(2,495)	-
計	2,631,145	560,313	3,191,459	(2,495)	3,188,964
営業利益	55,507	145,306	200,814	(112,030)	88,783

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	繊維・アパレル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,025,354	566,144	2,591,499	-	2,591,499
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	480	480	(480)	-
計	2,025,354	566,625	2,591,980	(480)	2,591,499
営業利益	77,652	173,776	251,429	(102,254)	149,175

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	繊維・アパレル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,948,698	1,621,812	8,570,511	-	8,570,511
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	541	7,076	7,617	(7,617)	-
計	6,949,240	1,628,888	8,578,129	(7,617)	8,570,511
営業利益又は営業損失()	128,563	489,004	360,441	(314,698)	45,743

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	繊維・アパレル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,780,881	1,696,016	7,476,898	-	7,476,898
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	67	3,320	3,388	(3,388)	-
計	5,780,948	1,699,337	7,480,286	(3,388)	7,476,898
営業利益又は営業損失()	242,389	548,730	306,340	(297,569)	8,770

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の種類類似性並びに製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分の主要品目

事業区分	売上区分	主要品目
繊維・アパレル事業	素材部門	糸、織物
	ユニフォーム部門	ユニフォーム用素材、制服
	衣料部門	紳士服、婦人服
	寝装品部門	ふとん、毛布、シーツ
不動産事業		不動産賃貸、商業施設の運営・管理

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

（リース取引関係）

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っているが、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載していない。

（有価証券関係）

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものの一部が、事業の運営において重要なものとなっているが、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載していない。

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を利用しているが、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項なし。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

当第3四半期連結会計期間においてストック・オプションを付与等していないため、該当事項なし。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
1 株当たり純資産額 152円 7 銭	1 株当たり純資産額 169円11銭

2 . 1 株当たり四半期純損失金額及び 1 株当たり四半期純利益金額

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 8 円56銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1 株当たり四半期純損失金額 16円50銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失 (千円)	256,265	494,140
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	256,265	494,140
期中平均株式数 (株)	29,944,632	29,941,286

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 0 円49銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1 株当たり四半期純利益金額 2 円39銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益 (千円)	14,625	71,544
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	14,625	71,544
期中平均株式数 (株)	29,943,403	29,940,569

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

大東紡織株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東紡織株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東紡織株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

大東紡織株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東紡織株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東紡織株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。